

計画策定の背景 ～取り巻く環境～

- 脱炭素化に対する道民や事業者の関心の高まり
- 大規模災害が増加、自然災害への備えが重要に
- 事業者や家庭が電気を供給できるように。また、電気を選べる時代に
- 国における「グリーン成長戦略」の策定

など

「省エネ・新エネ促進行動計画」の基本的考え方

- エネルギーは暮らしと経済の基盤。安全性、安定供給、経済効率性、環境への適合が基本的視点。
- それぞれのエネルギー源の特性を活かした多様な構成とし、更にはエネルギー供給のレジリエンスを高め、安定供給を図る必要。
- 持続的な発展が可能な循環型の社会システムを作るため、中長期的に持続可能な省エネ社会の実現と、新エネを主要なエネルギー源の一つにするよう取り組む。
- 地球温暖化が進行し、対策が世界的な課題。道は昨年3月、2050年までのゼロカーボンの実現を宣言。
宣言の実現につながるよう、化石燃料の利用をできる限り減らすとともに、エネルギーの需給の安定や事業性を確保しながら、本道の「新エネルギー価値」を発揮していく。
- 環境関連産業の振興を一体で行うことにより経済の好循環を実現。

計画期間等

- 2021（令和3）～2030（令和12）年度の10年計画
- 省エネ、新エネの開発・導入と、市場の成長が期待される環境関連産業の振興を一体で実施するため、「行動計画」と「環境産業振興戦略」を統合

計画推進の考え方

- 2050年までの「ゼロカーボン北海道」で実現される環境と経済が好循環するグリーン社会の構築や、2050年に想定されるエネルギーシステムを見据え、取組を進める。
- <2050年に想定されるエネルギーシステム>
 - ・安定かつ持続可能な新エネ供給が行われ、新エネが主力電源に
 - ・需要側では電化が進展。ニーズが多様化し、新エネの選択肢が拡大
 - ・地域における「需給一体型の新エネ活用」が進み、洋上風力など大規模新エネの開発・導入により、全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」を実現
 - ・各地域において、地産地消など新エネを活用した取組が展開

推進体制

- 知事をトップとする部局横断の組織により庁内の連携、調整を図り、省エネ・新エネを含めたゼロカーボンの実現に係る施策を推進
- 産業、経済、金融などの関係団体等と協議する場を設置し、関係者が連携して、ゼロカーボンの実現に向け徹底した省エネ、新エネの最大限活用につなげる。

一体で推進

「ゼロカーボン北海道」実現と「北海道地球温暖化対策計画」

- 2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」を実現する（2020年3月宣言）

- ⇒北海道地球温暖化対策推進計画（2021～2030年度）
2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比35%削減する

重点的に進める取組

多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

森林等の二酸化炭素吸収源の確保

2030(令和12)年に目指す姿

徹底した省エネ社会の実現

エネルギーの効率的利用により省エネが暮らしや経済活動の一部に

新エネの最大限の活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展

多くの地域で「需給一体型」のエネルギーシステムの構築が進み、災害時の対応も可能に

道内分
道外移出分

「エネルギー基地北海道」の幕開け

道内や全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」の基盤を形成

環境関連産業の成長産業化と道内企業の参入拡大などによる地域経済の好循環の実現

市場が成長する環境関連産業への道内外からの投資や道内企業参入などにより、食や観光に続く成長産業の一つに

「目指す姿」の実現に向けた「需要家の省エネ意識の定着と実践」と新エネの「3つの挑戦」

- 道民、事業者、市町村、道などは、「省エネ意識の定着と実践」に取り組んだ上で、新エネの「3つの挑戦」に取り組む。
- 道自ら一事業者として、積極的に率先して、省エネと、新エネの導入を進めるとともに、挑戦への取組を支援する。
- 「目指す姿」に向けた取組による成果となる目標を設定し、目標値の達成を目指す。

需要家の省エネ意識の定着と実践

省エネが日常の暮らしや経済活動の一部となるように、省エネ意識の定着と徹底したエネルギーの効率的利用を進める

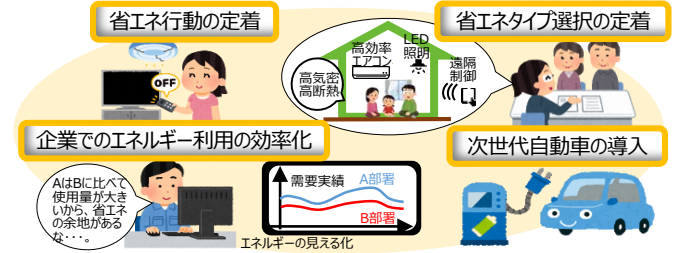
(道の主な取組)

- 道による省エネの率先実施
- パンフレットなどによる道民や事業者の省エネ意識・行動の定着
- 省エネ設備の導入とエネルギー利用の効率化促進に向けた普及啓発
- ZEBやZEHなど省エネ建築物や住宅の普及
- 自動車関連企業等と連携した次世代自動車の導入促進のためのイベント等での普及啓発

など

2030年度目標値：エネルギー消費の削減

産業部門：生産額あたり	年1.0%削減
業務部門：オフィス床面積あたり	年1.0%削減
家庭部門：世帯あたり	年1.5%削減
運輸部門：自動車1台あたり	年2.0%削減



挑戦1 多様な地産地消の展開

地域の豊富な新エネの導入を促進するとともに、家庭の太陽光発電、電気自動車など多様な分散型エネルギーリソースを効果的に組み合わせ、住民や地域の事業者も参加した「需給一体型」の地産地消や、地域における熱利用の展開を図り、経済の好循環につなげる

(道の主な取組)

- 道による新エネの率先導入
- 地域が主体となって行う新エネの導入と事業の掘り起こし
- 基金を活用した市町村の事業計画等の策定、設計、設備導入などの各段階における取組の支援
- 基金モデル事業の道内市町村への普及・展開促進
- 道総研等と連携したワンストップ相談体制の整備
- 「分散型エネルギーリソース」に係る実態調査と活用モデルの普及
- 事業者による本道の「新エネ価値」を活用したビジネスモデルの確立の支援



2030年度目標値：新エネ導入量 ※道外移出を含む

発電設備容量	764 万 kW (320 万kW)
発電電力量	20,122百万 kWh (8,611百万kWh)
熱利用量	20,960 TJ (14,713TJ)

カッコは2018実績

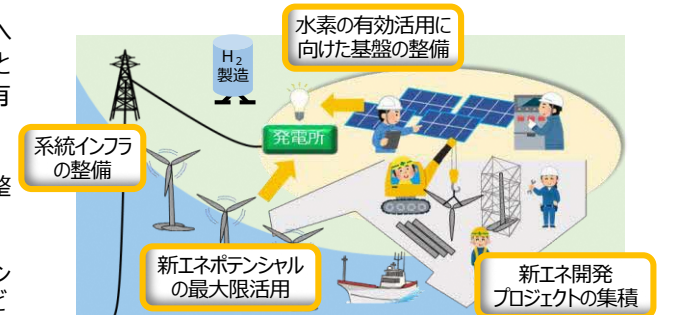
挑戦2 「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

洋上風力発電など大規模新エネの開発・導入により、全道、全国へ電力を供給する「エネルギー基地」として主力電源化に貢献するとともに経済の好循環につなげるため、送電インフラの整備や水素の有効活用に向けた基盤の整備など事業環境を整備する

(道の主な取組)

- 洋上風力発電導入に向けた気運醸成や道の調査をもとにした系統整備に係る国への提言、基地港湾の誘致
- 送電インフラ整備などの国への働きかけ
- 国の大規模実証事業の誘致、道内企業と道外企業や大学とのマッチング、新規参入企業の発掘

など



挑戦3 省エネ促進や新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

産業界はもとより道総研をはじめとした研究機関等とも連携し、関連市場の拡大や道内外からの投資等の促進、道内企業の参入、事業化支援などに取り組む

(道の主な取組)

- 道有施設への新エネ導入や省エネの率先導入による成果などを公表し、市町村や企業等へ普及拡大
- 道内企業の環境関連産業への参入環境整備
- 技術・製品開発、販路開拓・拡大、人材育成などの支援
- 道総研等と連携したワンストップ支援体制の整備
- 道内外からの環境関連産業への投資や立地の促進

など

2030年度目標値：道内企業の環境関連ビジネス実施割合 10.4%(2020 実績) +年0.5P増加

